

第6期帯広市農業・農村基本計画の 改定に係る考え方について

（最終年度目標値の設定及び計画内容の見直し検討）

農政部農政室農政課

2024（令和6）年8月8日

第6期帯広市農業・農村基本計画の改定に係るポイント

◆2029（令和11）年度の目標値設定

本計画策定時に10年先の数字（最終年度目標値）を設定することは難しいと判断し、策定から5年後の目標値（2024（令和6）年度）だけを設定していたことによります。

◆計画内容の見直し検討

2024（令和6）年5月に成立、同年6月に施行した「食料・農業・農村基本法改正法」、同改正法に基づき2024（令和6）年度中に策定される国の新たな「食料・農業・農村基本計画」、農業・農村をめぐる情勢の変化や施策の推進状況などを踏まえて、計画の見直しが必要かを検討します。

目次

第1章 計画策定にあたって	1
1 計画策定の趣旨	1
2 計画の期間	1
3 計画の位置づけ	1

第2章 農業・農村の現状と課題	2
1 農業・農村を取り巻く時代の潮流	2
2 帯広市の農業・農村の現状と主な課題	5

第3章 計画の目標及び指標	7
1 計画の目標	7
2 計画の指標	7

第4章 施策体系及び主な取組	9
1 持続可能な生産基盤の構築	10
（1）生産基盤整備の促進	10
（2）農畜産物の被害対策の推進	10
（3）環境に配慮した農業の推進	10
2 多様な経営体の育成・支援	11
（1）担い手の育成・確保	11
（2）先進技術などの導入促進	11
（3）農地の集積・適正利用の促進	11

3 国内外の市場ニーズを見据えた農畜産物の生産	12
（1）安全・安心で良質な農畜産物の生産	12
（2）農畜産物の付加価値向上支援	12
（3）酪農・畜産の振興	12
4 魅力あふれる農村づくり	13
（1）地域活動の活性化	13
（2）農業理解・体験の促進	13
（3）食育の推進	13
5 豊かな森林の育成	14
（1）豊かな森林環境の保全	14
6 ばんえい競馬の振興	14
（1）ばんえい競馬の振興	14

第5章 計画の推進	15
1 推進体制	15

参考資料	16
計画策定の歩み	17
（1）計画策定検討委員会について	17
（2）計画策定の経過	18
（3）関連する計画	18
数字で見る農業構造	19
農業に関するアンケート調査結果概要	22
用語説明	28

主に見直しを検討する
部分

第2章 農業・農村の現状と課題

1 農業・農村を取り巻く時代の潮流

(1) 人口減少の進行

我が国は、2008（平成 20）年の 1 億 2,808 万人をピークに人口減少時代を迎え、人口構造が急速に変化しています。

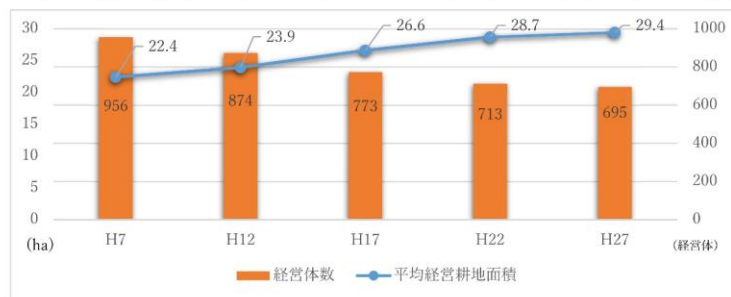
2005（平成 17）年から 2015（平成 27）年にかけて国内の農業経営体数は 63 万 2 千経営体（約 31%）が減少したほか、農業就業人口のうち 65 歳未満の占める割合は約 5 ポイント減少しており、高齢化や労働力の不足などが懸念されています。

本市においては、2005（平成 17）年から 2015（平成 27）年にかけて、農業経営体数は 773 経営体から 695 経営体となり 78 経営体（約 10%）の減少、農業就業人口のうち 65 歳未満の占める割合は、71%から 70%となり約 1 ポイントの減少にとどまっています。

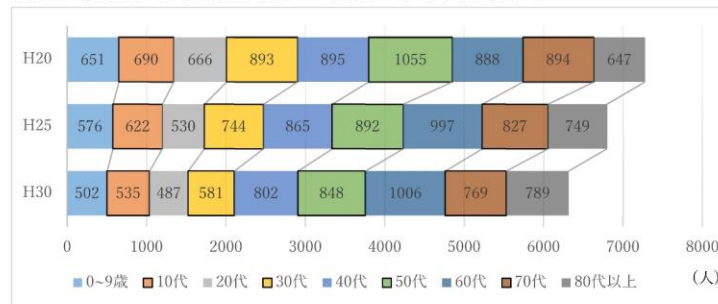
農村地域の人口は 2008（平成 20）年の 7,279 人から 2018（平成 30）年は 6,319 人となり 960 人（約 13%）が減少したほか、60 歳以上の占める割合も約 7 ポイント増加しており、農村の集落機能の低下などが懸念されています。

本市においては、担い手の育成・確保やコミュニティ施設の維持管理などに取り組んできています。

参考 1 農業経営体数と平均経営耕地面積（市）〔出典：農林業センサス（農林水産省）〕



参考 2 農村人口と年齢構成（市）〔出典：市戸籍住民課調べ〕



(2) 経済のグローバル化と技術革新の進展

経済のグローバル化に伴い、国の農林水産物に係る貿易状況は、2014（平成 26）年から 2018（平成 30）年にかけて、輸出額は約 2,950 億円（約 48%）増加し、輸入額は約 4,280 億円（約 5%）増加しています。

このような中、TPP11 や日 EU・EPA、日米貿易協定の発効などによる国内農業への影響は大きく、本市の農畜産物の生産減少額は、TPP11 が最大 11 億 5,000 万円、日 EU・EPA が最大 6 億 2,900 万円、日米貿易協定が最大 6 億 7,800 万円と推計しており、地域農業への影響が懸念される一方、長いもや牛肉などの農畜産物の輸出機会の拡大が期待されています。

また、AI、IoT、ロボットなどを活用した第 4 次産業革命とも言われる技術革新の進展によって、ヒトやモノがインターネットでつながり、様々な知識や情報が共有されることにより、農業分野においても新たな技術や付加価値が生み出される可能性があるほか、先進技術を活用した農業用機械の導入などによって、超省力・高品質生産を実現する「スマート農業」への期待が高まっています。

本市においては、農畜産物や加工食品の輸出、農業用 GPS 基地局の設置、GPS ガイダンスや搾乳ロボットの導入などの支援に取り組んできています。

(3) 気候変動の進行

地球温暖化は世界規模で進行しており、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の第 5 次評価報告書によると、1880（明治 13）年から 2012（平成 24）年までの約 130 年の間に世界平均地上気温は 0.85 度上昇しています。また、干ばつや集中豪雨、台風などによる気象災害の発生は、農業分野においても甚大な被害を及ぼしています。

直近の統計数値や状況を反映

第3章 計画の目標及び指標

1 計画の目標

農業の未来を切り拓く

～世界に冠たる十勝農業を創る～

経済のグローバル化が進む中で、家族経営を中心とした大規模土地利用型農業を基本に生産性や収益性の向上を図り、安全・安心で良質な農畜産物の安定生産を通じて、国内外の消費者から信頼される産地として農林業の競争力を高め、持続的な発展を図ります。

2 計画の指標

農業・農村の課題に対応し、本計画における目標を実現するため、5年後の目標値を設定した7つの指標により、計画の進捗を管理します。

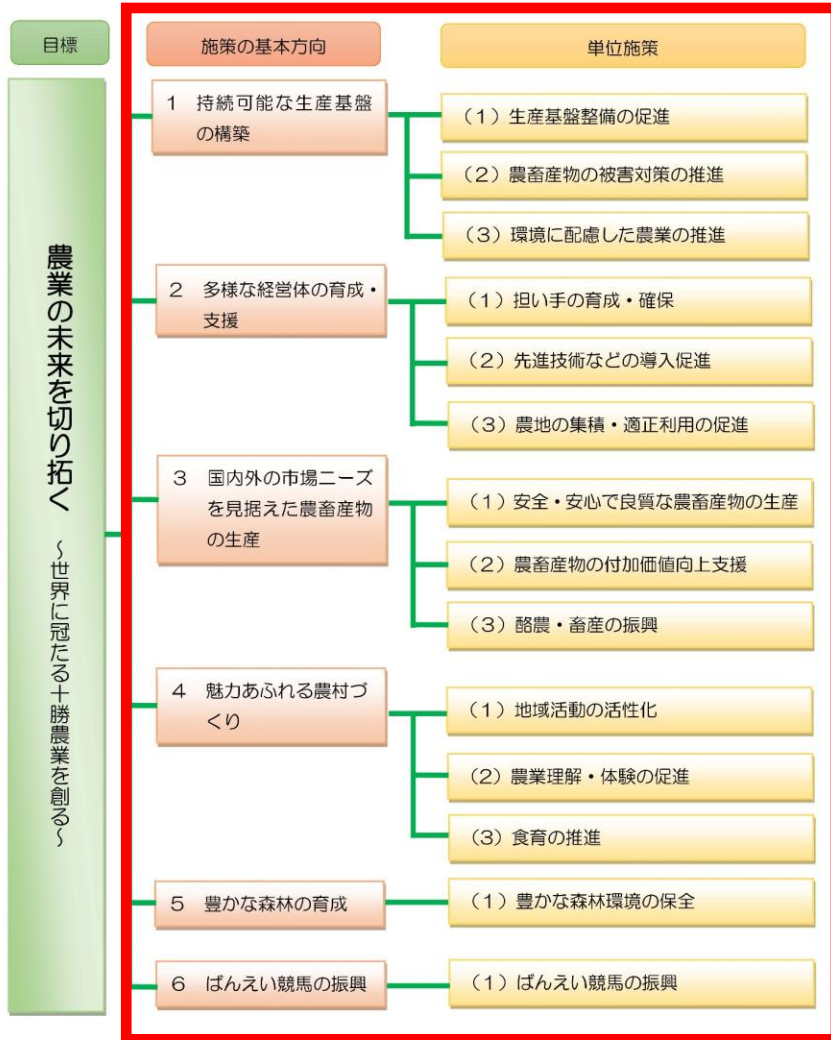
(基準値：2018(平成30)年度 目標値：2024(令和6)年度)〔出典：市推計値〕

指標①	基準値	目標値
農業産出額	311億円	350億円
内容	市内の農業産出額	
指標②	基準値	目標値
環境保全型農業取組面積	540ha	640ha
内容	環境保全型農業直接支払交付金事業の取組面積	
目標達成のための主な単位施策	1-(3) 環境に配慮した農業の推進	

指標③	基準値	目標値
認定農業者率	94.8%	95.0%
内容	市内農業者に占める農業経営改善計画の認定を受けた農業者の割合	
目標達成のための主な単位施策	2-(1) 担い手の育成・確保	
指標④	基準値	目標値
スマート農業普及率	28.5%	40.0%
内容	市内農家戸数に占める GPS ガイダンス、搾乳ロボットなど先進機械等導入農家の割合	
目標達成のための主な単位施策	2-(2) 先進技術などの導入促進	
指標⑤	基準値	目標値
農畜産物輸出力	3,743 t	4,300 t
内容	JAなどによる海外への農畜産物輸出力	
目標達成のための主な単位施策	3-(1) 安全・安心で良質な農畜産物の生産 3-(2) 農畜産物の付加価値向上支援 3-(3) 酪農・畜産の振興	
指標⑥	基準値	目標値
農業体験・学習に参加した市民の数	3,362 人	3,550 人
内容	農業理解に資する体験や、食育イベントなどに参加した市民の数	
目標達成のための主な単位施策	4-(1) 地域活動の活性化 4-(2) 農業理解・体験の推進 4-(3) 食育の推進	
指標⑦	基準値	目標値
森林整備面積	818ha	900ha
内容	市内の森林において5年間で実施した森林施業面積(累計)	
目標達成のための主な単位施策	5-(1) 豊かな森林環境の保全	

現状値(2023(令和5)年度)を記載するとともに、目標値(2029(令和11)年度)を設定して記載

第4章 施策体系及び主な取組



1 持続可能な生産基盤の構築

(1) 生産基盤整備の促進

- ① 地力増進のため、適正施肥の促進などを通じた土づくり支援を行います。
- ② 生産性の向上や自然災害の被害軽減のため、継続的な生産基盤の整備を行うほか、農業用施設などの機能が維持・発揮できるよう、適切な保全管理を進めます。

(2) 農畜産物の被害対策の推進

- ① 家畜伝染病の発生予防・まん延防止のため、家畜衛生対策を行います。
- ② 病害虫による被害防止のため、発生予察などの情報提供を行います。
- ③ 鳥獣の生息状況などを勘案し、鳥獣による農林業への被害防止に取り組みます。

(3) 環境に配慮した農業の推進

- ① 環境負荷を低減するため、化学合成農薬の削減などに取り組む環境保全型農業の取組を進めます。
- ② 家畜排せつ物の適正処理などのため、バイオマスの利活用を進めます。



見直しを検討する部分

第6期帯広市農業・農村基本計画の改定スケジュール

	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
帯広市農業・農村基本計画検討委員会	第1回 (8/8)		第2回			第3回		
帯広市議会経済文教委員会				原案報告			最終案報告	
アンケート調査、パブリックコメント		アンケート調査			パブリックコメント			

※計画の改定は、2025（令和7）年3月予定。